



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月5日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 豊人  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 鮫島 篤志 (TEL) 072(874)2747  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,273	△2.8	△48	—	△37	—	△45	—
25年3月期第1四半期	2,339	△5.9	△74	—	△65	—	△73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△3 13	—
25年3月期第1四半期	△5 01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,722	2,342	40.9
25年3月期	5,830	2,384	40.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,342百万円 25年3月期 2,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,709	△3.4	0	—	18	—	3	—	0 21
通期	9,337	△1.5	34	—	72	—	14	—	0 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	14,645,584株	25年3月期	14,645,584株
26年3月期1Q	26,561株	25年3月期	26,561株
26年3月期1Q	14,619,023株	25年3月期1Q	14,619,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題への不安や海外経済の減速など景気の下振れ懸念、不安定な国際情勢もあり依然として景気の先行きは不透明な状況ではありますが、新政府による金融政策や経済対策等により、景気回復の期待感が高まり、明るい兆しが見えてまいりました。当外食業界におきましては、消費税率引き上げや所得動向への懸念等により消費マインドの改善にはなかなか厳しいものがあり、低価格販売競争の継続や円安の進行に伴う原材料価格高騰が懸念されるとともに同業他社はもとより、異業種からの参入等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、等に取り組んでまいりました。また現在、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用)に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取り組みを実施し、効果が表われつつある状況であります。

店舗展開につきましては、当第1四半期の新規出店・閉店・業態転換がありませんでしたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末と変わらず97店舗(前年同期比1店舗の減少)となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」3店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,273百万円(前年同期比65百万円の減少)、営業損失は48百万円(前年同期比26百万円の減少)、経常損失は37百万円(前年同期比27百万円の減少)、四半期純損失は45百万円(前年同期比27百万円の減少)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,722百万円で前事業年度末比107百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。負債合計は買掛金、未払法人税等の減少等により前事業年度末比65百万円減少し、3,380百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比42百万円減少し、2,342百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末と変わらず40.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となっており、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の営業損失の前期比改善額は26百万円、純損失の前期比改善額は27百万円となりました。これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ぺいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組みます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に組み、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末から平成26年6月末に1年間延長されております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,133,745	1,015,043
売掛金	50,019	40,830
商品	49,912	50,732
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	56,920	103,048
その他	10,711	20,078
貸倒引当金	△62	△52
流動資産合計	1,302,336	1,230,770
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	793,239	774,335
土地	2,112,191	2,112,191
その他(純額)	134,856	135,231
有形固定資産合計	3,040,288	3,021,759
<b>無形固定資産</b>	29,148	29,217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,617	90,995
差入保証金	1,319,830	1,307,204
その他	55,566	45,066
貸倒引当金	△2,700	△2,700
投資その他の資産合計	1,458,314	1,440,566
固定資産合計	4,527,752	4,491,543
資産合計	5,830,089	5,722,313

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,279	227,044
短期借入金	969,056	967,289
1年内返済予定の長期借入金	1,150,980	1,145,640
未払金	319,010	312,743
未払法人税等	52,108	17,095
その他	69,886	83,332
流動負債合計	2,817,322	2,753,145
固定負債		
資産除去債務	349,718	350,486
長期未払金	45,350	45,350
繰延税金負債	23,355	24,841
再評価に係る繰延税金負債	132,061	132,061
その他	77,841	74,427
固定負債合計	628,327	627,166
負債合計	3,445,649	3,380,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△3,656,189	△3,702,018
自己株式	△11,933	△11,933
株主資本合計	3,365,086	3,319,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,158	22,549
土地再評価差額金	△999,805	△999,805
評価・換算差額等合計	△980,646	△977,255
純資産合計	2,384,439	2,342,002
負債純資産合計	5,830,089	5,722,313

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,339,013	2,273,049
売上原価	698,266	652,421
売上総利益	1,640,746	1,620,628
販売費及び一般管理費	1,715,581	1,668,961
営業損失(△)	△74,834	△48,332
営業外収益		
受取利息	1,227	994
受取配当金	1,087	1,190
受取家賃	31,245	28,440
設備賃貸料	7,944	7,873
その他	2,413	2,786
営業外収益合計	43,917	41,285
営業外費用		
支払利息	14,163	13,704
賃貸費用	16,307	13,310
設備賃貸費用	3,032	3,109
その他	883	638
営業外費用合計	34,387	30,762
経常損失(△)	△65,304	△37,810
特別損失		
固定資産除却損	160	167
特別損失合計	160	167
税引前四半期純損失(△)	△65,464	△37,978
法人税、住民税及び事業税	8,331	8,351
法人税等調整額	△479	△500
法人税等合計	7,851	7,851
四半期純損失(△)	△73,316	△45,829



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となっており、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の営業損失の前期比改善額は26百万円、純損失の前期比改善額は27百万円となりました。これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ぺいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組みます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に取り組む、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末から平成26年6月末に1年間延長されております。

これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

## (2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	760,576	102.0
ファミリーレストラン フレンドリー	578,828	95.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	304,361	94.4
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	300,329	95.1
団欒れすとらん ボンズ	240,353	101.7
ハッピーコング	65,510	72.7
新・酒場 なじみ野	23,089	119.8
合計	2,273,049	97.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ハッピーコング」は、前第1四半期累計期間に比べ、4店舗から3店舗に減少しております。